

Ⅱ. 教育活動

1. 入学者選抜

(1) 大学院

研究科修士課程の入学選抜は、2018 年度より従来の 4 つの専攻を統合し、「総合経済学専攻」を開設するとともに、修士課程の定員を 70 人から 82 人に増員した。以前は修士特別選抜、一般入試、外国人特別選考のように出願資格が異なる入試を行ってきたが、2021 年度実施の修士入試より、出願資格を統一した秋季入試と春季入試に再編され、さらに 2024 年度より、内部進学試験が開始された。

修士課程の入学選抜では、2023 年度入試(2022 年度実施)まで、研究者養成コースと専修コースの両コースとも、i)ミクロ・マクロ経済学、ii)統計学・計量経済学、iii)経済史の 3 科目から任意の 1 科目を選択する筆記試験を課してきた。2024 年度入試(2023 年度実施)より、筆記試験を廃止し、書類審査と口述試験(オンライン)に基づく選考方法に改めた。英語試験は、2011 年度より TOEFL スコアの提出をもってかえている(2024 年度入試以降、英語の語学力について、これまでの TOEFL iBT®スコアに加え、TOEIC® (Listening & Reading) スコアも受け付けている)。

また 2004 年度からは学部・大学院 5 年一貫教育システムが開始された。本システムへの参加を希望する学生のため、学部 3 年次の冬に選考試験を実施している。

博士後期課程への進学試験については、2005 年度から進学資格試験を導入し、i)ミクロ経済学、ii)マクロ経済学、iii)政治経済学、iv)統計学・計量経済学、v)経済史の 5 科目のうち 1 科目以上に合格することを進学の最低要件としてきたが、2021 年度より大学院コア科目の要件に置き換えられた。また、他研究科・他大学の修士課程修了(見込み)者に対する編入学試験も、進学資格試験と同一の問題を課してきたが、2021 年度から書類選考と口述試験に改められた。この他に、特別選考(AO 入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学試験も実施されている。2018 年度から、修士課程の定員増にあわせ、博士後期課程の定員を 30 人から 22 人に減員した。さらに 2023 年度からソーシャル・データサイエンス研究科の設置に伴い、定員を 20 人に減員することとなった。

(2) 学部

学部学生の入学試験は、他の多くの国立大学と同様に、前期日程、後期日程の 2 回に分けて実施される(いわゆる「分離分割」方式)。受験生は大学入学共通テスト受験の後、前期日程の場合は、国語、外国語(英語)、数学、および地理歴史の 4 教科からなる第 2 次試験を、後期日程の場合は、外国語(英語)、数学の 2 教科からなる第 2 次試験を受験する。これとは別に、帰国子女および留学生に対しては、それぞれ別個に入学試験が行われている。

2. 学位授与・卒業生進路

表Ⅱ-1 に学位授与数を示す。大学院部局化後における最大の問題は、博士学位授与数、とりわけ課程博士学位の質を維持しつつ、その授与数をいかに増やしていくかということである。大学院部局化以降における課程博士学位授与数はそれ以前と比べて増加したが、今後も引き続き学位授与数を高い水準に維持していくことが求められる。本研究科では、博士後期課程の院生に対する論文指導委員会の設立、博士学位論文計画書(プロポーザル)の提出の義務化、博士論文提出予定者への公開ワークショップでの報告義務付けなど、院生がなるべく早い時期に博士論文を提出できるような制度の整備を進めてきた。

就職に関しては、これまで、修士課程を修了して就職した者（主に、修士専修コース修了生）は官公庁、民間研究機関、銀行・証券・保険など、多岐にわたる分野に就職している（表Ⅱ－２）。大学院部局化により修士課程修了者が大幅に増加するなかで、課程修了者の就職を積極的に支援していくための体制を整備していくことが本研究科の課題である。他方、学部学生の大部分は卒業後、民間企業に就職している。金融関係企業（銀行、証券、保険）への就職者が多く、官公庁就職者の比率が小さいことが本学部の一貫した傾向である（表Ⅱ－３）。

表Ⅱ－１：学位授与数

	学士	修士	博士		合計
			課程博士	論文博士	
2014 年度	299	72	5	9	14
2015 年度	275	86	6	7	13
2016 年度	273	56	2	4	6
2017 年度	270	71	8	4	12
2018 年度	309	58	3	4	7
2019 年度	280	77	4	3	7
2020 年度	281	89	11	3	14
2021 年度	284	87	3	3	6
2022 年度	275	76	4	3	7
2023 年度	270	75	7	3	10
計	2816	747	53	43	96

表Ⅱ－２：経済学研究科修士課程修了者の進路状況（2023 年度）

就職した者	44 名
内訳：	
官公庁	2
銀行・証券・保険	10
貿易・商事	1
製造業	7
運輸・情報・通信	5
サービス業・その他	19
博士課程に進学した者	5 名
その他	17 名

表Ⅱ－３：経済学部卒業後の進路状況(2023 年度)

進路	名
銀行・証券・保険	69
製造業	19
情報・通信	26
マスコミ	3
貿易・商事	10
建設・不動産・運輸	11
ガス・電力・石油	3
サービス業	69
官公庁	8
進学	31
その他	21
合計	270

3. 教育内容

(1) カリキュラム編成

現行のカリキュラム編成は、表Ⅱ－４ のとおりである。学部の導入・基礎レベル(100, 200 番台)に始まり、学部専門レベル(300 番台)－学部上級／大学院基礎レベル(400 番台)－大学院専門レベル(500, 600 番台)へ至る学部・大学院一貫カリキュラムとなっている。学部と大学院の接点が、大学院基礎レベル 400 番台科目であり、一定の知識を備え意欲のある学部学生にも開放されている。

各レベルにおける基本科目群はコア科目として、全科目必修または選択必修とされている。100 番台の経済学入門、統計学入門、経済史入門は入門コア科目と呼ばれ、全科目履修することが学部卒業の要件となる。これらは経済学の各領域に関する基礎知識あるいは基本的な考え方を教える科目であり、経済学部学生にとっては高校教育からの転換・経済学への入門として必須の科目であり、また他学部学生にとってもいわば社会科学の共通科目として有益な科目である(他学部学生が修得した経済学部科目の単位は、全学共通教育科目または自由選択の単位に算入される)。

200 番台では、基礎ミクロ経済学、基礎マクロ経済学、基礎計量経済学の 3 科目が中級コア科目とされ、うち 2 科目の履修が学部卒業の要件である。100 番台に続き専門的な科目への橋渡しとして、ミクロ・マクロ理論、計量経済学および経済学に必要な数学の基礎を講じる科目である。200 番台には中級コア科目の他に、基礎講義、経済語学等の科目が置かれている。それぞれ主として 1, 2 年次の学生を対象とした基礎的な講義群である。また少人数教育の場として専門教育への転換をはかる基礎ゼミナールも多数用意されている。

300 番台科目はより専門的なレベルの学部教育科目であり、学部卒業要件はこのレベルの講義だけで満たすことが可能である。200 番台までの科目の多くが特定の部門に帰属していないのに対し、300 番台科目は、各部門がそれぞれ責任をもって開講している。

400 番台科目には、大学院コア科目として上級ミクロ経済学、上級マクロ経済学、上級計量経済学、比較経済史Ⅰ・Ⅱ、中級ミクロ経済学、中級マクロ経済学、中級計量経済学が置かれている。修士課程においてはコア科

目 4 単位以上の履修が課されている。こうしたコア科目は学部生の履修者も比較的多く、学部教育のレベルアップにも寄与している。コア科目以外の 400 番台科目は各専攻分野に関する大学院レベルの基礎科目群であり、500 番台科目はさらに専門的な科目群である。修士課程学生向けのワークショップも 500 番台科目として開講されている。600 番台は博士後期課程学生のリサーチ・ワークショップが主な内容であり、受講生は第一線の研究者の報告を聴き、あるいは自ら研究発表することで、自立した研究者として鍛えられる。

表Ⅱ－４：経済学部・経済学研究科一貫カリキュラム

	学部				大学院				
					修士課程		博士後期課程		
	1 年	2 年	3 年	4 年	1 年	2 年	1 年	2 年	3 年
500 番台					大学院上級				
400 番台					学部上級 修士課程				
300 番台					応用・発展 学部専門				
200 番台 100 番台					200:基礎 100:入門				
コア科目	必修科目:100 番台から 400 番台まで								
ゼミナール	基礎ゼミ (選択科目)		必修ゼミ (卒論指導)		主・副ゼミ (修論指導)		主・副ゼミ (博士論文指導)		

(2) 単位互換・他大学との交流

大学院生・学部生ともに、研究科委員会・教授会の承認を得た留学については、留学先で取得した講義・演習の単位の単位互換を申請することができる。

また、本研究科と東京大学大学院経済学研究科の間には 1989 年度から学生交流に関する協定が結ばれている。この協定に基づき、経済統計および経済史の講義について学生の派遣・受入が実施されている。

本学と慶応義塾大学の間では、「教育・研究上の連携・協力に関する協定」が 2008 年度に締結され、2010 年度からは「一橋大学と慶応義塾大学との間における大学院生の交流と単位互換に関する覚え書」を取り交わし両大学院間の単位互換制度を実施している。

学部レベルの交流制度として、1997 年度から始まった多摩地区国立 5 大学単位互換制度がある。これは東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学の間で学生交流・単位互換を行うものであり、5 大学の学生は各大学が指定する講義を履修することができる。また津田塾大学及びお茶の水女子大学(2013 年度開始)との間でも単位互換の協定が締結されており、一定の範囲内で両大学において取得した単位を本学で取得した単位として認定している。

(3) 三大学連合

本学と東京医科歯科大学、東京工業大学、東京外国語大学の四大学は、それぞれが有する研究教育の内容に応じて連携を図り、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の養成と、学際領域、複合領域の更なる推進を図ることを目指し、「四大学連合」を結成した。これは 2024 年 10 月、東京医科歯科大学と東京工業大

学の統合により、「三大学連合」になった。現在、この連合に基き、本学と東京科学大学(理工学系分野及び医歯学系分野)との間で「複合領域コース」の制度が設けられている。この制度は、所属大学在学中に各複合領域コースで定められた履修科目の所定単位を修得し、かつ卒業要件を満たした場合にコース修了を認定するものである。本研究科は東京科学大学(理工学系分野)との「文理総合コース」、また、東京科学大学(医歯学系分野)との「医療・介護・経済コース」に関する講義を提供している。前者のコースにはマクロ経済学、ミクロ経済学を中心とする講義を、また、後者には医療経済論、医療保険論、医療産業論、財政学、ミクロ経済学、計量経済学、統計学などに関する講義を提供している。